

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0163 - 02

令和5年度セグメントシート

( 国立高等専門学校機構 )

セグメント名	社会連携に関する事項			担当部局庁	高等教育局	作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	専門教育課	専門教育課長 梅原 弘史		
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	財務諸表におけるセグメント							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人国立高等専門学校機構法 (平成15年7月16日法律第113号)			関係する計画、通知等	・第4期中期目標(平成31年2月28日文科科学大臣指示) ・第4期中期計画(平成31年3月29日文科科学大臣認可)			
				主要経費	教育振興助成費			
事業の目的 (5行程度以内)	各国立高等専門学校が立地している地域の特性を踏まえた産学連携を活性化させ、地域課題の解決に資する研究を推進するとともに、国立高等専門学校における共同研究などの成功事例等を地域社会に還元し、広く社会に公開する。 地域共同テクノセンター等を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への積極的な取組を促進するとともに、その成果の知的資産化に努める。							
現状・課題 (5行程度以内)	独立行政法人国立高等専門学校機構は全国に51校の国立高等専門学校を設置・運営しており、実践的かつ専門的な知識・技術を有する人材を養成することを目的とした我が国の高等教育の水準の向上に貢献してきた。一方で、産業構造の変化や少子化の進展、技術の高度化など、社会・産業・地域ニーズの変化等を踏まえて、高等専門学校教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組むことが課題である。							
事業概要 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外部資金獲得に向けた取組の充実</li> <li>○産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取組を促進、及びこれらの成果の公表</li> <li>○国立高等専門学校の研究成果を知的資産化するための体制整備及び全国的展開</li> <li>○研究分野や共同研究・受託研究の成果などの広報体制を充実</li> <li>○公開講座の充実</li> </ul>							
事業概要URL	-							
予算額・執行額 (単位:百万円)	経常収益	予算額	当初予算: 運営費交付金(A)					
			補正予算: 運営費交付金(B)				-	-
							-	
							-	
							-	
							-	
		執行額	運営費交付金(C)			-		
			補助金等(D)			-		
			その他(E)	1,017	1,000	1,319		
			計(F) =(C)+(D)+(E)	1,017	1,000	1,319		
			運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)	-	-	-		
			運営費交付金収益化基準	-	-	-		
		経常費用	予算額(G)	-	-	-		
執行額(H)	920		913	1,177				
執行率(I) =(G)/(H)	-		-	-				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費			-			
	(目)	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金						
		その他						
		計(A)						

活動内容① (アクティビティ)	地域共同テクノセンター等を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への積極的な取組を促進する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	各国立高等専門学校のある地域の特性を踏まえた産学連携を活性化させ、地域課題の解決に資する研究を推進	外部資金獲得状況	活動実績	百万円	4,212	3,601	4,499	-	-
当初見込み			百万円	2,964	4,212	3,601	4,499	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	独立行政法人国立高等専門学校機構は5か年ごとに中期目標及び中期計画を策定している。組織として取組が法人が定めた中期目標、中期計画に沿って行われているかどうかを把握するため、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果を長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、全ての項目で標準評価(B評価)以上の評価を受ける。	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	成果実績	%	100	100	100	-	
			目標値	%	100	100	100	100	
達成度			%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	独立行政法人国立高等専門学校機構の業務の実績に関する評価(年度評価及び中期目標期間見込評価)								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
独立行政法人としての中期目標期間が現在、令和元年度～令和5年度の5か年で策定されており、最終年度であるため。令和6年度から始まる第5期中期目標期間では、中期目標等で定める評価指標を参考にアウトカムを設定する予定である。									

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載		チェック	
独法所管部局による点検・改善			
点検結果	我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図るために、専門的知識・技術を有し、今後の我が国の発展を支える専門的人材の育成において、国立高等専門学校機構の運営は国として支援する必要がある優先度の高い事業である。アクティビティについて、外部資金の獲得額が当初見込額より上回っていることから活動実績は見込に見合ったものであるといえる。また、独立行政法人評価における年度評価は全ての項目でB以上であり、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。経費執行においては、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い、適切に支出が行われている。支出先の選定については、一般競争入札等による契約を原則として、その妥当性や競争性を確保するとともに、引き続き契約の適正化に努めている。	目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度)	
改善の 方向性	今後も、獲得した外部資金の活用や、産業界・地域社会との連携等に対する重点的支援などを促進するとともに、引き続き業務の効率化を図る。また、令和6年度より第5期中期目標期間が開始することから、アウトカムとあわせてアクティビティについても見直しを検討する。		
備考			

文部科学省  
62,549百万円

独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の一部に充てるための運営費交付金を交付

〔交付〕

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(授業料収入等)である。

A. 独立行政法人国立高等専門学校機構  
76,220百万円

(独立行政法人国立高等専門学校機構の運営)

※外部資金でのみ使用するセグメントとしているため、0件となる。

【C.】  
社会連携に関する事項  
0円  
( 0件)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

国立高等専門学校機構は、独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表及びその附属資料において、中期目標等に記された3つの事業(セグメント)ごとに予算管理を行っている。  
セグメントの区分は、概ね下記のとおりである。

- ・教育に関する事項:「教育」に資するもの
- ・社会連携に関する事項:「社会連携(産学連携等)」に資するもの
- ・国際交流に関する事項:「日本型高専教育制度の海外展開に向けた体制整備」又は「高専教育制度の国際標準モデルの構築」に資するもの

	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	業務費	国立高等専門学校の運営及びその他附帯業務	76,220			
		計		76,220	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立高等専門学校機構	8010105000820	国立高等専門学校の運営及びその他附帯業務	76,220	運営費交付金交付	-	-	-